

## 記載例

第1号様式（第7条関係）

●●年 ●月 ●日

（宛先）川 崎 市 長

本社所在地 川崎市川崎区▲▲町●番地

名 称 □□□株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 ●● ●●

法人の場合は役職名も必ず  
記載してください。

川崎市グローバル展開支援事業補助金交付申請書

川崎市グローバル展開支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、川崎市グローバル展開支援事業補助金交付要綱第7条に基づき、下記のとおり申請します。

補助対象期間内に一事業者あたり二つの事業までとします。  
二つの事業を実施する場合、同時の申請であれば 2 事業、  
別々の申請であれば 1 事業を選択してください。

### 1 対象事業（該当事業に☑を記入）

(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	<input type="checkbox"/>
(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	<input type="checkbox"/>
(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	<input type="checkbox"/>
(4) 海外で開催される展示会等への出展	<input type="checkbox"/>
(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	<input type="checkbox"/>

### 2 添付書類

- (1) 暴力団排除に係る誓約書（第2号様式）
- (2) 市民税納税証明書
- (3) 個人にあっては、開業届又は確定申告書の写し
- (4) 見積書等経費内訳がわかる書類
- (5) 会社パンフレット等事業内容がわかるもの
- (6) その他市長が必要と認めるもの

### 3 連絡担当者

氏 名	■■ ■■
所 属 ・ 職 名	海外事業部 課長
電 話 番 号	044-XXXX-XXXX
メールアドレス	XXXX@XXX.▲▲

第 1 号様式の別紙（第 7 条関係）

事業計画書

申請者概要

企 業 名	□□□株式会社	本社所在地が市外の場合は市内事業所所在地を記載してください。
市 内 事 業 所 所 在 地	本社所在地に同じ	
業 種	●●食品製造業	
主 な 事 業 内 容	●●を原材料とした●●食品の製造及び販売	
資本金（大企業の出資割合）	10,000,000円(0%)	大企業の出資割合が 0%の場合は 0%と記載してください。
従 業 員 数 （ 常 勤 ）	●人	
創 業 年 月	昭和●●年●月	従業員数は「常勤」の人数を記載してください。

海外ビジネス経験（いずれかの項目に☑を記入）

海外ビジネスとは、「輸出取引・輸入取引（越境 EC を含む）」「業務提携（販売店・代理店契約を締結している場合を含む）・技術提携」「現地法人等設立」を指します。

海外ビジネス経験なし	海外ビジネスに取り組むのは初めて	<input type="checkbox"/>
海外ビジネス経験あり	進出を目指す国・地域との海外ビジネスは初めて	<input checked="" type="checkbox"/>
	進出を目指す国・地域と貿易（輸出入）取引あり	
	進出を目指す国・地域に業務提携先・技術提携先あり	
	進出を目指す国・地域に現地法人（共同出資含む）等あり	

「進出を目指す国・地域」とは、今回の申請における「対象国・地域」を指します。

重点事業（複数に該当する場合は全ての項目に☑を記入）

「川崎ものづくりブランド」認定製品・技術を有する	<input checked="" type="checkbox"/>
「低CO2川崎ブランド」認定製品・技術等を有する	<input checked="" type="checkbox"/>
「かわさき基準（KIS）」認証製品を有する	<input type="checkbox"/>
「かわさき名産品」認定製品を有する	<input type="checkbox"/>

今回の申請に関する製品・技術ではなくても該当するものは全て選択してください。

他の公的補助の利用状況（海外展開に関するものに限る）

他の公的補助 がある場合	補助金の名称：（ 該当なし ）
	補助申請の内容：（ ）

海外展開に関して他の公的補助金を申請している（または申請予定）の場合は、名称、内容を記載してください。  
※同一の内容での申請はできません。もし他の公的機関から同一内容、同一経費で補助・助成を受けた場合は、交付決定の全部又は一部を取消し、既に交付した補助金を返還していただきます。

「川崎市海外ビジネス支援センター」等のコーディネーター事前確認

（所見欄）※事業に対する助言などがあれば記載すること	
コーディネーターによる事前確認が必要となりますので、事業計画書を作成したら、「川崎市海外ビジネス支援センター」等に事前確認を依頼してください。	（記名）

(1) 越境 EC の場合

該当事業を一つ選択してください。  
二つの事業を実施する場合は、各事業ごとに事業計画書を作成してください。

事業概要

対象事業 (該当事業に☑を記入)	(1) 国際的な電子商取引 (越境 EC) の取組	<input checked="" type="checkbox"/>
	(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	<input type="checkbox"/>
	(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	<input type="checkbox"/>
	(4) 海外で開催される展示会等への出展	<input type="checkbox"/>
	(5) 海外展開に必要な国際認証等の取得	<input type="checkbox"/>
事業名	米国への販路拡大に向けた越境ECモール●●への新規出店及び自社の越境ECサイトの構築	
対象国・地域	米国	
実施期間	令和 5 年 6 月 30 日 ~ 令和 6 年 3 月 15 日	
目的及び事業概要	<p>弊社は●●の製造販売をしており、これまで国内を中心に販路開拓を進めてきたが、将来的な国内の人口減少、消費の落ち込みは明らかであり、必然的に海外市場の販路開拓に取り組む必要がある。</p> <p>コロナの影響でこれまで以上に海外のEC市場が拡大していることから、弊社の●●製品について新たに越境ECモール●●に出店するとともに、自社の越境ECサイトも構築する。</p> <p>販促にあたってはインフルエンサーを起用して、商品PR及びECモールへの誘導を行う。</p>	
期待される効果 (成果目標)	インフルエンサーや各種SNSを活用してプロモーションをかけることにより、弊社の越境ECサイトの PV(ページビュー)数を増加させ、●●製品の販売につなげる。弊社の売上の海外比率を拡大させる。	
実施スケジュール	令和 5 年●月●日～●月●日 越境EC用のコンテンツ作成 令和 5 年●月●日～●月●日 越境ECモール出店手続き 令和 5 年●月●日～●月●日 自社の越境ECサイト構築	

完了予定日は、事業実施完了と経費の支払完了のうち最も遅い日付を記載してください。完了日が変更となる場合も変更申請が必要となります。

補助対象経費

費目	項目・内容	(単位: 円)
出店費用	越境ECモール出店料	(消費税抜額) 50,000 円
出店費用	月額利用料 3 か月分 (\$ 1 = ●●円換算)	60,000 円 (\$ ●●)
サイト構築費	サイト設計・Web ページ作成	200,000 円
コンテンツ制作費	越境ECサイト用の動画作成	100,000 円
マーケティング・広報費用	インフルエンサー依頼費用	200,000 円
運搬費	指定倉庫輸送費	50,000 円
通訳翻訳費	越境ECサイトの弊社紹介ページの 翻訳費用	30,000 円
補助対象経費合計 (A)		690,000 円

越境 EC にかかる初期費用以外の経費における月額利用料等については、対象経費として算入可能な金額は補助対象期間内のうち上限 3 か月分です。

外貨建て支払いの場合は日本円と外貨を併記してください。申請時点の為替レートも記載してください。

消費税抜額を記載してください。  
海外現地税は対象に含まれます。

対象事業ごとの限度額の範囲内になっているか確認してください。  
二つの事業を実施する場合は、各限度額の範囲内かつ合計 40 万円  
(重点事業の場合は合計 50 万円)を限度額とします。

補助申請額

(単位：円)

補助対象経費 (A)	補助率	補助申請額 (A) × 2/3 と限度額のいずれか低い額
690,000 円	2/3	400,000 円

(千円未満切捨て)

(対象事業ごとの限度額)

対象事業	限度額
(1) 国際的な電子商取引（越境 EC）の取組	40 万円（重点事業の場合は 50 万円）
(2) 海外事業者とのオンライン商談等の取組	20 万円（重点事業の場合は 30 万円）
(3) 海外への販路開拓や拠点設立に向けた現地調査	10 万円
(4) 海外で開催される展示会等への出展	20 万円（重点事業の場合は 30 万円）
(5) 海外展開に必要となる国際認証等の取得	40 万円

- ※ 本補助金の交付は、補助対象期間内に一事業者あたり二つの事業までとします。
- ※ 二つの事業を実施する場合は、各限度額の範囲内かつ合計 40 万円（重点事業の場合は合計 50 万円）を限度額とします。
- ※ 二つの事業を申請する場合は、各事業ごとに記載してください。
- ※ 足りない場合は、行を増やしてお書きください。